ここが聞きたい！

亀頭 寿太郎 議員

●東日本大震災対策は
●条例の不快用語の見直しは
●手数料条例の見直しは
●行政評価の成果は
●後期基本計画の重点施策・企業誘致は
●総務省事業の地域おこし協力隊事業は

東日本大震災対策は

問 豊前市外二町清掃施設組合のがれきの処理はどうなったか。

答 住民課長
昨年6月3日豊前市外二町清掃施設組合で東日本大震災の発生に伴う被災者の復興支援などに関する決議が全会一致で採択されておりました。今年5月に臨時議会がありましたが、今のところ受け入れてはおりません。

問 復興支援に職員OBを再雇用し派遣する考えはないか。

答 町長
職員の派遣は県を通じて短期的に4名の派遣を実施しました。長期派遣は無理ということで今は考えてります。OBの派遣は何人かに個人的に尋ねましたが、年齢あるいは家庭の事情などを勘案して無理だというお答えで現時点では難しい状況です。

条例の不快用語の見直しは

問 町の条例では不快用語（障害者の害の字など）は見直されているか。

答 総務課長
現時点で町の中で不快用語、不適切用語とみなされる用語を使用した条例はありません。しかし指摘の「障害者」は、法令用語として各自治体が条例などに使用しています。なお、対外的には本町も同様ですが、広報紙などでは、障害の「害」という漢字がマイナスのイメージであるということで、ひらがなで明記されている事例があります。

手数料条例の見直しは

問 合併して6年以上になるが、手数料条例の見直しを考えないか。

答 総務課長
手数料の徴収には、43の分類があり、各所管にわったって、財政の健全化が確保されておりますので、現時点での見直しは考えておりません。

行政評価の成果は

問 行政評価は施策にいかされていますか。また職員定数の見直しは。

答 総務課長
行政評価制度の導入の目的は、政策・施策・事業の改善、住民への説明責任と職員の意識改革です。行政評価により、434の事務事業において、現状維持が6割を占めています。事業の廃止・統合・見直し・拡大などを詳細に検討し、改善・効率化が84事業あり、十分施策などを映していると認識しています。また、職員定数は、条例103名に対し、現時点で89名です。平成26年度の計画90名を今後、全般的に精査する中で、見直しも視野に入れます。

後期基本計画の重点施策・企業誘致は

問 後期基本計画についても企業誘致を掲げているが、企業訪問などの計画はあるか。

答 町長
企業誘致・企業訪問に乗り出すチャンスを失することなく、懸命に努力したいと考えます。

上毛町後期基本計画冊子など

総務省事業の地域おこし協力隊事業は

問 総務省の地域おこし協力隊事業は、今でも継続されているか。

答 企画情報課長
平成24年度も国においては継続されています。

定住政策は

問 東高等学校跡地の住宅建設に新築祝金制度を設ける予定はないか。

答 企画情報課長
販売価格の中で検討できるのではと考えています。

観光行政は

問 昨年、観光で上毛町を訪れた方は何人ですか。

答 企画情報課長
観光入込状況調査では、ログハウス、大平樂、さわやか市、道の駅などの合計で127万5500人。祭やイベントで8万6700人。社寺・文化財・遺跡見学で1400人。ハイキング登山で300人。その他で4200人。合計で136万8100人となっております。

ここが聞きたい！

峯 新一 議員

●50年先の上毛町は、人口が半減するのか
●東高跡地分譲で人口増となるか
●中津の高校にはなぜ行けない

3番 峯 新一

問 50年後、上毛町の人口が半減するという予測が発せられたが、東高跡地分譲で人口の流出を食い止め、人口増加につながると思うか。

答 企画情報課長
分譲が完売したとして、1家族3人で計算しても150人です、町外への流出、町内への転入で、人口減の歯止めはかかると思います。

問 上毛中学校は県や九州でも屈指のバレーボールの強豪校で、中津の東九州龍谷高校は全国でも1，2に強い学校です。そういった中で広く町外の生徒の受け入れを考えているか。

答 教育長
バレーのみならず卓球も強く、上毛中学校としての名前も上がってきています。そうなると生徒自身が非常に自信を持ってきます。町民の皆様の御支援と共に、生徒自身の自尊感情をしっかり支えて行くつもりです。

問 スマートインターのある高速道路の開通に伴い、上毛町の位置を考えた時、企業誘致において今がチャンスだと思うが、工業用地の確保は。

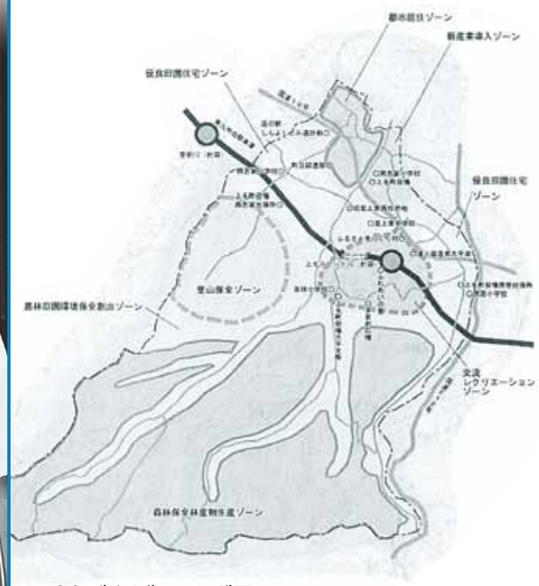
答 町長
4～5年前は、早く適地を見つけ、造成をし、積極的に企業誘致を進めていく方向でした。しかし、今、日本経済全体が右肩下がりの状況で、用地を構え、それが何年も塩漬けになるのでは町民の血税を無駄に使ったという指摘を受けかねません。今は前向きに検討することを差し控えています。もし良い情報がキャッチ出来れば、基金も多少積んでいますので、議会の同意を得て進めたいと思います。

問 中津市を中心とした定住自立圏構想の基に高校進学の枠を広げてもらうことは無理なのか。

答 教育長
大分県の県立高等学校に福岡県から入学するという問題は、非常に長い間の課題です。大分県と福岡県の県レベルの問題になります。だから自立圏の市町間での話題には適さないとのことです。秋までには吉富町と上毛町が、町長を団長として教育委員長、PTAと一緒に大分県庁に請願に行きます。さまざまな対策を考えながら、努力していきたいと思います。

問 東高跡地造成の事業は、立体的な構想図を用意しての計画であったのか。

答 企画情報課長
現在、立体的な全体図、構想図はありませんが、建築家の先生や財団などからアドバイスを受けながら考えていきたいと思っています。



まちづくりゾーニング図